

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS！！

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年11月14日

今月のトピックス 「日銀は株価のブレーキ役になるのか？」

2 025年10月の日経平均株価は月間で7478円、上昇率は17%の上昇となった。月間の上昇幅は過去最大となり、日経平均株価は5万2500円超えまで上昇している。

さすがに上昇ピッチが早いことから11月に入り一時急落となったものの、投資意欲は衰えていないように感じられます。どこまで上昇するのか未知数ですが、株価の急ピッチの上昇に苦虫をかみ潰しているのが日本銀行（以下「日銀」）という気がしてならない。あくまでも推測になりますが、日銀は10月の金融政策決定会合で利上げを予定していたものの高市早苗氏の自民党総裁（後に総理大臣）就任により政治に配慮しなければならなかったからです。

日本銀行は年2回（4月&10月）に「金融システムレポート」を公表していますが、同レポートには「ヒートマップ」なるものがあり、10月のヒートマップでは株価にはトレンドからの上方乖離を示す赤色が点滅しているのです。ちなみに「ヒートマップ」とは、金融面での不均衡のリスクを早期に示す観点から毎回示されています。赤色の点滅を言い換えれば、株価がやや買われすぎを示していることから、日銀は株価の大幅な急変が起こる前に巡航速度になるようなブレーキをかけたいと考えていると推測されるからです。

過去の日銀の金融政策の変更は株価が上昇している局面で動いていたことを考慮すると、10月に動けなかったことは日銀には忸怩たる思い（苦虫を噛み潰す）があったと思われるのではないのです。足下、物価の上昇は継続、かつ今後物価が下落することは考えにくいことから、株式市場の急変がなければ日銀は次回12月の金融政策決定会合に向けて利上げの環境を徐々に作っていくのではないのでしょうか？環境が整わない状況で政策変更を行うと昨年8月の株価急落の二の舞い（トラウマ）となる可能性があるからです。利上げのカードは最後まで温存する反面、過去に購入したETF（上場投資信託）&REIT（不動産投資信託）の売却という露払い的な政策（9月の金融政策決定会合で決定）の変更が株価急騰のブレーキ役に浮上してくる可能性もある気がしてなりません。ETFの売却額は簿価で年間3300億円、保有するETFを売り切るには100年超もかかることから徐々に売却額を増やして行くのです。もちろん、日銀とて株式市場を壊すこと（急落&暴落）はしたくないでしょうから、増額すると行っても1回当たり100億円程度の増額に過ぎないとは思いますが……。いずれにしろ今後の金融政策決定会合では株価の状況次第で政策変更の確率が高まると認識しておくべきでしょう。